

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	私立保育園に対する施設整備助成事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	担当者名	小笠原
							3821
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-16-01	私立保育園施設整備事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	荒川区保育所緊急整備事業補助金交付要綱等			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	□法令基準内 □都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	私立保育園が、施設の老朽化や新たな保育需要に対応するための改修等を行うにあたり、その費用の一部を区が助成することにより、施設の拡充・充実を図り、児童福祉の向上に努める。 ※平成13年度のみ、耐震補強のための設計及び工事に要する費用についても補助対象とした。						
対象者等	私立認可保育園運営事業者						
内容	（荒川区私立保育所施設整備費補助要綱）建物及び付帯設備の改修工事後、一定年限を経過して、改修工事が必要となったもの（但し補助対象経費が200万円以上で国の補助対象とならないもの） （荒川区私立保育所開設費補助要綱）国または都の補助の対象とならない保育所を新規開設する事業者 （荒川区保育所緊急整備事業補助金交付要綱）安心こども基金を活用した保育所の創設、増築、改築、大規模修繕等を行う事業者 （荒川区賃貸物件による保育所整備事業補助金交付要綱）安心こども基金を活用した賃貸物件により保育所の設置を行う事業者 （荒川区自己所有物件による保育所整備事業補助金交付要綱）東京都マンション等併設型保育所設置促進事業を活用した自己所有物件により保育所の設置を行う事業者						
経過	1 建物の一部改修、付帯設備の改修 平成24年度 至誠会第二保育園扉・間口改修 2 耐震補強設計及び工事 平成13年度 子供の家、至誠会第二保育園 3 私立保育所開設補助 平成22年度 南千住駅前保育所 4 保育所緊急整備事業 平成24～25年度 ドン・ボスコ保育園（増改築） 平成25年度 にじの樹保育園（創設） 平成26年度 町屋保育園（創設）、至誠会第二（増改築） 5 マンション等改築 平成23年度 グローバルツツ日暮里駅前保育園（創設） 平成25年度 ういず東日暮里保育園（創設） 平成26年度 グローバルツツ東日暮里園、ポポラー東京東日暮里園（創設） 平成27年度 あい・あい保育園新三河島園（創設） 6 自己所有物件 平成25年度 ぼけっとランド南千住瑞光保育園（創設）						
必要性	財政基盤の脆弱な法人に対し、施設整備費を一部区が負担することは、区立園と同程度の保育環境を維持するうえで必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 補助申請→保育課受理→交付決定→交付→実績報告受理→確定						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		94,050	185,188	141,799	706,212	1,001,819	883,889
①決算額（28年度は見込み）		94,050	185,169	95,383	694,285	891,570	881,829	588,653
②人件費等		1,744	2,541	2,065	2,097	2,728	2,739	
③減価償却費		581	933	807	1,183	1,951	3,072	
【事務分担量】（%）		20	30	25	35	60	90	
合計（①+②+③）		96,375	188,643	98,255	697,565	896,249	887,640	588,653
特定財源	国							382,045
	都		152,388	83,093	601,022	361,713	361,237	119,388
	その他							
一般財源		96,375	36,255	15,162	96,543	534,536	526,403	87,220
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	補助園数	1	5	3	4	4	2	4

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	民営化移行準備委託	20,316	使用料等	保育園用地賃借料	18,024	使用料等	保育園用地賃借料	33,589
使用料等	保育園用地賃借料	18,024	購入財産購入費	保育園用地費	470,140	負担金補助等	保育園創設補助	555,064
公有財産購入費	保育園用地費	458,753	負担金補助等	保育園増改築、創設補助	393,665			
負担金補助等	保育園増改築、創設補助	394,477						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	実績園数	4	4	2	4	4	
②							
③							

（問題点・課題分析）	待機児童の解消に向け、新規の保育園整備に対して適切な支援を行うとともに、老朽化した各園の状況を把握し、必要に応じた適切な支援を行っていく。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	私立保育園の施設の現状を踏まえつつ、計画的な修繕を継続的に支援していく。	新設園の施設整備に対し、必要な支援を行った。	待機児童の解消を図るため、新設園のスムーズな供給体制を整備していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

況議会（要旨）	H25四定 町屋保育園民営化に関する質問
---------	----------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	私立保育園運営費補助	部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	担当者名	西崎
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-15-01	私立保育園補助					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 56年度		根拠	荒川区保育所運営費等補助要綱、荒川区私立保育所の入所児等に対する助成要綱等			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	私立保育園の入所児童及び従事職員の処遇改善のため、これに要する経費を補助することにより、児童福祉の増進及び私立保育園の公共性、安定性の向上を図る。補助の基本的な考え方は、区立保育園と私立・公設民営保育園の保育内容が同一水準に維持するのに必要な費用を区が単独で補助するもの。公設民営保育園については、同一補助内容を委託料に計上している。						
対象者等	区内私立保育園（18園）及びこども園を対象に補助。						
内容	<p>各項目毎に補助。補助金額については、園児数等に基づき決定される。</p> <p>①入所児助成 ②嘱託医助成 ③特配保育士採用援助費 ④建物及び設備補修費 ⑤業務委託費補助 ⑥延長保育補助 ⑦口腔健康教育実施補助 ⑧産休等代替職員採用費 ⑨体操講師派遣費助成 ⑩障害児11時間開所保育士助成 ⑪年末保育事業助成 ⑫感染症対策費助成 ⑬蔵書充実推進助成（H24～、H20～H22蔵書倍増計画推進助成） ⑭障害児延長保育補助（H21増額） ⑮食育用図書及び教材購入費（H21～） ⑯障害児保育推進加算（H21～、H22増額） ⑰在宅育児支援事業補助（H22～）</p> <p>○改築費補助…改築にあたって設置者負担分の一部を補助する（当該保育園に対し国・都の補助が交付される場合のみ適用）</p> <p>○保育士等キャリアアップ補助金…国基準以上に保育士等の給与引上げを行う事業者へ補助する</p> <p>○保育サービス推進事業補助金…アレルギー児対応・外国人児童等への対応に対して補助する</p> <p>○宿舍借上げ支援事業補助金…職員宿舍の借上げを行う事業者に対して補助する</p>						
経過	<p>H6年度 延長保育補助 H7年度 施設振興費加算補助、乳児定員拡大促進</p> <p>H8年度 改築費補助 H11・12年度 少子化対策臨時特別交付金により緊急設備整備実施</p> <p>H14年度 施設振興費加算廃止</p> <p>H22年度 在宅育児支援事業補助開始 蔵書倍増計画推進助成終了（H20～H22の3年間の時限補助）</p> <p>H24年度 蔵書充実推進助成開始</p> <p>H25年度 アレルギー児対応充実助成実施（H25のみ）</p> <p>H25・26年度 保育士処遇改善臨時特例事業（H25・26のみ）</p> <p>H27年度 保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金開始</p> <p>H28年度 保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金開始</p>						
必要性	国基準や都の加算に含まれていない、または不足する費用についての補助であり、区立園と同レベルの保育水準を保つためには重要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 上記①～⑥、⑩、⑫、⑭、⑯は半期ごと ⑦、⑨、⑪、⑬、⑮、⑰は年1回 ⑧は必要に応じて支出						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		90,058	100,326	113,812	140,627	205,591	280,162
①決算額（28年度は見込み）		87,982	99,914	107,836	136,428	178,024	226,080	389,513
②人件費等		3,488	2,964	2,891	2,640	2,465	3,848	
③減価償却費		1,162	1,089	1,129	1,183	1,138	1,707	
【事務分担当量】（%）		40	35	35	35	35	50	
合計（①+②+③）		92,632	103,967	111,856	140,251	181,627	231,635	389,513
特定財源	国	120	115					
	都	3,065	3,065	2,406	27,866	4,886	46,804	115,001
	その他							
一般財源		89,447	100,787	109,450	112,385	176,741	184,831	274,512
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	保育園数	6	7	8	8	12	16	19
	実施定員	952	1,017	1,069	1,071	1,499	1,816	2,037
	入園児童数（年度累計）	11,058	11,620	12,411	12,100	15,359	18,610	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	卒園記念品等	102	需用費		0	需用費	消耗品費	312
備品購入費	AED	606	備品購入費	AED	362	負担金補助等	運営費助成	389,201
負担金補助等	運営費助成	177,316	負担金補助等	運営費助成	225,718			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	月平均在籍児童数（区内私立園）	1,008	1,280	1,550	1,740		入園児童数（年度累計）／12月
②	在籍率（％）	94.1	85.4	85.4	85.4		月平均在籍児童数／実施定員
③							

（問題点・課題分析）	安定した保育運営のために本事業（制度）を継続するが、各園の事務作業の軽減のため、補助項目の統合等の検討も必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 23区が各々独自の基準を設定している。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	補助制度の継続とともに、充実や項目統合を検討する。	保育士等キャリアアップ補助金など新たな補助金について整備した。	補助項目の統合など、保育園の手続の簡素化・負担軽減を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	病児・病後児保育事業費		部課名	子育て支援部保育課	課長名		小林
			担当者名	鳴坂	内線		3829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-18-01	病児・病後児保育事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	荒川区病後児保育事業補助要綱、都病児・病後児保育事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	病気回復期には至らないが当面の症状急変が認められない児童または病気回復期にあるが保育園にはまだ通えない児童等を保育園内の専用室で保育し、長期間の育児病気看護休暇を取得しづらい保護者の育児・就労を支援する保育所に対する委託料。						
対象者等	①区内在住で保育園等に通う満1歳以上の児童 ②病気（症状が軽度であり入院治療の必要がない場合）または病気の回復期にある児童 ③保護者の勤務、病気、出産、産褥期等で保育園や家庭で保育をすることが困難な者 等						
内容	上智厚生館保育園及び南千住駅前保育所に専用の保育室を設置し、次の内容の体制を整備する。 ① 安静室、調乳室、保育室等国補助基準を満たす設備。 ② 定員は4名。 ③ 常勤看護師1名及び非常勤保育士2名配置。 ④ 原則として7日間まで（1回の利用で）。 ⑤ 対象となる疾病等は、感冒、消化不良症等乳幼児が日常罹患する疾患や麻疹、水痘、風疹等の感染性疾患及び骨折等の外傷性疾患。 ⑥ 料金（※）は1日ごとに、「利用料2,000円、給食費300円」を実施園に支払う。 （※）区民税非課税世帯及び生活保護世帯は、利用料無料。 ⑦ 利用当日に持参する医師連絡表は、保険診療扱いとなり、子ども医療費助成制度により保護者の自己負担なし（19年9月より）						
経過	・平成14年1月上智厚生館保育園において病後児室開設（実施計画上平成14年度開始予定を前倒し実施）。 ・平成24年10月1日、南千住駅前保育所において病後児保育室開設。 ・平成26年4月1日、上智厚生館保育園において病児の受入れを開始し、病児・病後児保育室となる。 ・平成27年4月1日、新制度施行に伴い、幼稚園等に通所中の満1歳以上の児童の利用開始。						
必要性	病児・病後児の看護や保育が困難な保護者にとって、本事業は非常に意義があり、子育てと就労の両立支援の面からも、必要性が高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 通園している園に申し込み → 保育課で登録 → 前日までに実施施設に予約 → 当日、病状通知書を持参 → 利用終了後、実施施設から区に利用報告						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		6,784	6,784	11,277	13,568	15,568	15,568	15,568
①決算額（28年度は見込み）		6,706	6,640	10,640	13,414	15,322	15,424	15,568
②人件費等		872	847	1,239	976	920	770	
③減価償却費		291	311	484	507	488	341	
【事務分担当】（%）		10	10	15	15	15	10	
合計（①+②+③）		7,869	7,798	12,363	14,897	16,730	16,535	15,568
特定財源	国						5,189	5,189
	都						5,189	5,189
	その他							
一般財源		3,400	3,316	5,247	5,852	7,344	6,157	5,190
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	登録児童数	452	478	514	776	944	1,026	1,061
	延べ利用児童数	340	372	436	493	563	584	584
	延べ日数	543	585	622	716	883	858	858
	対象児童数（保育園等入所児童）	3,846	4,071	4,169	4,314	4,552	5,738	5,954

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	運営委託費	15,322	委託料	運営委託費	15,424	委託料	運営委託費	15,568

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 利用率（％）	63.5	59.6	56.9	55.0	54.5	延べ利用児童数／登録児童数
	② 登録率（％）	18.0	20.7	17.9	17.8	19.1	登録児童数／対象児童数
	③						

問題点・課題 (指標分析)	利用率が増大することは本来望ましくないが、この事業を一人でも多くの保護者の方に知っていただくことで、病児・病後児保育への不安を和らげる効果も期待できる。よって、登録数（率）が伸びるよう周知方法の検討が必要。幼稚園等に通う児童も病児・病後児保育を利用できるようになったことで、対象児童数が増えた。幼稚園等に通う児童の登録は少数である。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業の周知を図る。	幼稚園等に通う児童も病児・病後児保育を利用できるようにした。	事業の周知を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、さらに拡充する必要がある。

況 議 会 要 質 問 状	H22	3定	南千住地域に病後児保育施設を開設すべき
	H26	予特	病児保育について
	H26	11月	区内各施設に病児・病後児保育施設を整備すべき
	H27	2月	幼稚園等に通う子どもも病児・病後児保育を利用できるようにすべき

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区立保育園事務費		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	
			担当者名	金子・五十嵐	内線	3822・3823	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	事務費（1次分）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 36年度		根拠	児童福祉法等			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	区立保育園を適切に管理、運営するため						
対象者等	平成28年度実施定員 1,469人 (0歳～2歳児558人、3歳児～5歳児911人) ・職員 243人(28.4.1現在) ・保育園数 13園						
内容	区立保育園の管理、運営のために必要な経費を支出する。 ・非常勤職員(28年4月1日現在) ①給食指導員1名 ②保育嘱託員22名(地域交流、延長保育) ③保育相談専門員2人 ④嘱託医13人 ⑤保育園栄養士13人 ⑥派遣保育士3名(延長・日勤) ・パート(28年4月1日現在) 197人 ・0歳児保育実施園 三河島、東日暮里、荒川、第二南千住、西日暮里、第二東日暮里、原、荒川さつき、ひぐらし ・産休明け保育実施園 第二南千住、ひぐらし、H20開始：さつき、東日暮里 ・延長保育実施園 ひぐらし、三河島、H17開始：町屋、第二南千住、西日暮里 H18開始：熊野前、東日暮里、H20：全園開始						
経過	●南千住地区再開発に伴い11年度末で、汐入保育園を閉園した。→代替園汐入とちのき保育園 ●14年度 産休代替等保育士を常勤(一部不足分をパート対応)から非常勤保育士に切り替えた。 ●17年度 延長保育対応職員を常勤から、非常勤に変更。(第二南千住除く) ●18年度 第二南千住延長保育も非常勤化、第三者評価(9園) ●19年度 いきいき体操教室(10回×15園) ●20年度 在宅育児支援のため子育て支援相談専門員2人配置。保育相談専門員1人増。保育園お助け隊事業を開始。(茶道指導、お話の会、遊び指導、簡易修理などボランティア)。 ●21年度 保育士研修講師謝礼等計上 ●22年度 子育て支援相談専門員を児童青少年課に移管 ●23年度 南千住保育園指定管理者による運営に移行 ●27年度 町屋保育園の民営化を実施						
必要性	区立保育園の良好な運営を維持するために必要な人的・物的費用である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	470,201	488,666	481,656	480,322	491,572	483,928	492,399	
①決算額(28年度は見込み)	450,259	470,980	467,371	461,043	457,027	437,775	492,399	
②人件費等	2,462,445	2,291,338	72,225	2,205,887	2,252,144	2,173,717	/	
③減価償却費	891,254	901,123	37,756	920,712	1,064,377	1,104,106	/	
【事務分担当量】(%)	30,680	28,975	1,170	27,240	32,740	32,350	/	
合計(①+②+③)	3,803,958	3,663,441	577,352	3,587,642	3,773,548	3,715,598	492,399	
特定財源	0							
国	0							
都	10,648	7,666	5,843	9,068	9,284			
その他	349,271	333,193	343,398	346,503	351,769			
一般財源	3,444,039	3,322,582	228,111	3,232,071	3,412,495	3,715,598	492,399	
実績の推移	事項名							
職員数	283	265	263	256	247	240	243	
保育園数	15	14	14	14	14	13	13	
在籍園児数(延べ)	19,129	17,786	18,294	18,163	17,958	17,137	17,232	
実施定員数(延べ)	20,172	18,468	18,729	18,624	18,660	17,472	17,628	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	90,837	報酬		88,393	報酬		95,869
共済費	非常勤職員共済費	11,674	共済費		11,425	共済費		12,789
賃金	代替職員、11時間特例パート	210,648	賃金		199,636	賃金		222,118
報償費	講師謝礼等	2,498	報償費		2,411	報償費		2,435
旅費	職員旅費等	259	旅費		213	旅費		301
需用費	光熱水費、消耗品等	82,515	需用費		73,838	需用費		84,261
役務費	ごみ処理券等	11,986	役務費		10,593	役務費		7,946

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	保育園数（園）	14	14	13	13	13	
②	実施定員（人）	1,552	1,555	1,456	1,469	1,469	
③	保育実施率（%）	97.5	96.2	98.1	97.8	97.8	延べ在籍園児数／延べ実施定員

問題点・課題 （指標分析）	①効率的な管理運営方法の検討 ②ニーズを踏まえた保育サービス内容の検討
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効率的な管理運営方法の検討	予算執行方法等、効率的な管理運営方法について検討した。	効率的な管理運営方法の検討
②	保育サービスの向上	保育サービスの向上のため、各園のニーズを踏まえた消耗品、備品等の購入を行った。	保育サービスの向上
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	推進	現状の内容で実施する。

況 議 会 （ 要 質 問 状 旨 ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ H25二定 保育園の地域ごとの増設計画について ・ H25四定 園庭の広さ等施設環境アンバランスの解消を ・ H26 6月 認可保育園等の整備と定員弾力化の見直しについて ・ H26 6月 各保育園にミストシャワー設置を ・ H25二定 安全・安心な保育環境の整備について ・ H26一定、日暮里地域の待機児童解消を ・ H26 6月 保育園の民営化と拠点保育園構想の推進すべき
---------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区立保育園給食運営費		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	
			担当者名	浅野	内線	3823	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	給食運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 36年度		根拠	児童福祉法第45条（児童福祉施設の最低基準）			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	多様な子育て支援の展開				
目的	入所児童に対し給食を提供することにより、適切な栄養を摂取させ、園児の健やかな成長と健康な保育園生活を確保する。						
対象者等	区立保育園園児						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度職員数 非常勤栄養士14人(13園+保育課1) ●13園各園で調理する給食に必要な食材等の購入。 ●給食調理業務の委託。 ●平成26年度 プロポの最終選考通過事業者について、中小企業診断士による財務診断を実施した。 ●平成26年度 女子栄養短期大学岩間教授による給食調理の実際の作業内容について評価検証を行った。（14園及び汐入こども園も実施） ●平成27年度 女子栄養短期大学岩間教授による給食調理の実際の作業内容について評価検証を行った。（13園及び汐入こども園も実施） 						
経過	平成18年4月	食育の推進、アレルギー代替食の強化、給食内容の充実を図るため、非常勤栄養士の配置と給食調理業務の民間委託を実施（三河島・ひぐらし）					
	平成19年4月	委託実施予定だった2園（原・さつき）については入札が不調。未実施。（三河島・ひぐらしは継続。）					
	平成20年4月	平成19年度入札が不調であった2園（原・さつき）及び3園（第二南千住・第二東日暮里・熊野前）において給食調理業務の民間委託を実施					
	平成21年4月	荒川、西日暮里保育園において給食調理業務委託実施					
	平成22年4月	東尾久、町屋保育園において給食調理業務委託実施					
	平成23年4月	西尾久保育園、しおいり保育室において給食調理業務委託実施					
	平成24年4月	東日暮里、西尾久みどり保育園において給食調理業務委託実施（全園業務委託実施）					
	平成25年4月	しおいり保育室認可化及び民営化 平成27年4月 町屋保育園民営化					
必要性	保育園に義務付けられている園児の給食に要する費用であり、もっとも基本的な費用である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各園において調理する。零歳児保育実施園の場合、離乳食（月齢により1回または2回）、乳幼児用（昼食・おやつ）を調理する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		351,198	355,996	382,753	389,403	403,753	373,857
①決算額（28年度は見込み）		343,529	343,107	381,274	380,161	391,208	367,984	379,659
②人件費等		139,773	90,054	14,079	8,317	7,725	7,696	
③減価償却費			63,444	10,488	3,380	3,251	3,413	
【事務分担当量】（%）		2,650	2,040	325	100	100	100	
合計（①+②+③）		483,302	496,605	405,841	391,858	402,184	379,093	379,659
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		483,302	496,605	405,841	391,858	402,184	379,093	379,659
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	保育園数	15	14	14	14	14	13	13
	給食業務民間委託園数	11	12	14	14	14	13	13
	在籍園児数（3月1日現在）	1,587	1,481	1,506	1,506	1,512	1,425	—

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	給食材料費	122,388	需用費	給食材料費	118,382	需用費	給食材料費	128,378
委託料	給食調理業務委託	268,821	委託料	給食調理業務委託	249,602	委託料	給食調理業務委託	251,281

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	給食業務民間委託園数（しおいり保育室含まず）	14	13	13	13	13	平成24年度全園委託完了
②	1人あたり平均単価（月額）	6,582	6,746	6,922	6,922	6,922	給食賄費÷3月1日現在在籍児童数÷12
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・委託環境の整備。 ・プロポーザルの早期実施。（平成27年度は10月末～12月中旬実施予定） ・24年度から全園給食調理業務委託実施。円滑な運営が課題。
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） ※平成27年度実績 （委託実施区）千代田、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、渋谷、中野、杉並、北、板橋、練馬、足立、江戸川

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	長期継続契約との兼ね合いを考えながら、継続して勤務している非常勤栄養士の異動を実施する	継続して勤務している非常勤栄養士の異動を実施した。	継続して勤務している非常勤栄養士の異動を実施する。
②		年度途中の退職や病休対応として課付の栄養士がフォローすると同時に新たな栄養士を採用し、円滑な運営を図った。	委託業者が行った巡回指導内容や園での日々の運営状況について、報告書を通じて、より早い把握と改善に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図るため、極めて重要である。

況議 （要 質 問 状）	H17四定 保育園給食の民間委託について新年度の実施を中止すべき H18一定 保育園の給食調理業務委託反対 H18四定 直営給食調理を存続させること
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	玩具、保育教材等	869	需用費	玩具、保育教材等	893	需用費	玩具、保育教材等	883

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 在宅育児支援参加人数	10,975	13,216	12,573	13,216	13,216	子育て交流サロン含む。 (27年度1園減)
	② 1園あたり月平均参加人数	65	79	81	85	85	子育て交流サロン含む。 (27年度1園減)
	③						

問題点・課題 (指標分析)	保護者の交流を通じ、子育てに関する話や相談、アドバイスができる環境を提供していく必要がある。 保育園の子育て拠点機能をより一層充実していく必要がある。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	保護者同士が意見を聞ける場や子どもが安全に遊べる場所を提供するために、事業内容の工夫に努める。	様々な情報誌等を通じて活動の周知を図り、絵本や玩具の選び方、手作りおもちゃの作り方と遊び方、育児相談など事業内容の工夫に努めた。	子どもが安全に遊べる環境の提供と共に、利用者同士が互いに話せるコミュニティーの場として、事業内容の工夫に努める。
②	核家族の子どもと一人暮らしのお年寄りが交流することにより、新たなつながり、思いやる気持ちが育つ。	一人暮らしの方への絵手紙や介護施設への訪問、交流、園行事への招待などを通して、つながりが深まり、思いやりが育っている。	核家族の家庭で育つ子どもと一人暮らしのお年寄りや介護施設との交流を通して、地域との交流を深める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る必要がある。

況議 (要 旨) 問 状	H26 11月 高齢者と子どもたちの交流推進
--------------------------	------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-07		戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	営繕費(区立保育園改修費)	部課名	子育て支援部保育課	担当者名	金子	課長名	内線	小林
								3829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(28年度)	01-04-01	営繕費(1次分)						
	01-04-02	営繕費(2次分)						
事務事業の種類	○新規事業 (○28年度 ○27年度)			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成		36年度	根拠	児童福祉法			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
	施策	02	多様な子育て支援の展開					
目的	区立保育園建物・設備の改修、修繕を行うことにより、良好な保育環境を維持し、園児の安全な保育園生活を確保する。(私立園は扶助費、公設民営園は公民管理費に含まれる。)							
対象者等	区立13園在園児							
内容	●実績(主な建物・設備の改修のみ) 20年度 西日暮里保育園・荒川・熊野前(内外装全面改修), ひぐらし(排水管), 上尾久(給水管) 21年度 荒川さつき及び西尾久みどり保育園(内外装全面改修) なお、H21より設計委託料計上 23年度 第二東日暮里(都耐震工事設計。24年度以降工事) 24年度 東尾久保育園(プール及び園庭全面改修工事), 第二東日暮里保育園(プール改修工事)~26年度 25年度 三河島(給排水管及び内外装工事), 第二南千住(受水タンク撤去及び給水管直結工事) ひぐらし(2階排水管改修工事) 熊野前(受変電設備改修工事) 26年度 東日暮里保育園(1階保育室配水管改修工事) 27年度 第二南千住保育園空調設備改修工事、西尾久保育園屋上防水工事 東尾久保育園給排水改修工事、熊野前保育園給食リフト改修工事							
経過	区立園の施設改修を適宜行っている。							
必要性	建築後、30年以上経過している建物がほとんどであり、適切な補修をし、良好な保育環境を維持する必要がある。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 工事のうち小額改修〔130万円未満〕については、迅速に対応するため課直接執行。その他の工事は営繕課に執行委任。							

(単位: 千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	23,375	20,731	61,682	227,031	32,702	80,631
①決算額(28年度は見込み)		19,184	17,132	40,431	160,745	30,938	67,773	487,007
②人件費等		1,308	3,388	2,478	3,327	1,183	3,848	
③減価償却費		436	1,244	968	1,352	1,300	1,707	
【事務分担当量】(%)		15	40	30	40	40	50	
合計(①+②+③)		20,928	21,764	43,877	165,424	33,421	73,328	487,007
特定財源	国							
	都	3,548	3,641	2,187	1,638		2,515	2,087
	その他							395,000
	一般財源	17,380	18,123	41,690	163,786	33,421	70,813	89,920
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	小破修繕	17,234	14,837	14,997	9,977	10,381	11,142	
	工事(営繕課委任含む)	1,508	1,706	19,158	170,271	10,210	55,982	
	大規模修繕実施園数	0	0	0	1	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	区立保育園小破修繕	10,381	需用費	区立保育園小破修繕	11,142	旅費	大規模改修工場検査旅費	12
工事請負費	区立保育園修繕工事	978	工事請負費	区立保育園修繕工事	55,726	需用費	大規模改修用消耗品費等	18
工事請負費	区立保育園修繕工事	9,232	工事請負費	区立保育園修繕工事	904	需用費	区立保育園小破修繕	9,960
負担金補助等	耐震工事費	10,347				委託料	宮前公園内基本設計・工事管理等	27,134
						工事請負費	宮前公園内建築・区立園大規模改修等	443,245
						工事請負費	区立保育園修繕工事	1,000
						備品購入費	区立園防犯カメラ更新	5,638

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	大規模修繕実施率（％）	71	71	77	85	85	累計実施園数／区立園数 27年度は1園廃園による母数減
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>●昭和40年代の建物が大半のため施設・設備とも老朽化が著しく、16年度から大規模改修を毎年実施していたが、22～24年度は実施していない。25年度三河島保育園の給排水工事を含めた大規模改修を実施。</p> <p>●26年度東日暮里保育園の1階保育室配水管改修工事を実施 ●保育を実施しながらの大規模改修のため、工事日数がかかる。 ●専用室を必要とする一時保育や子育て交流サロンなどの在宅育児支援事業などの新たな事業に対応できる施設にする必要がある。●西尾久保育園は大規模改修・建て替えが困難な敷地条件下にあり、移転等の検討が必要である。各保育園の調理室の改修も今後の課題である。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	快適で安全な保育環境の整備を推進する。	快適で安全な保育環境の整備を推進する。	快適で安全な保育環境の整備を推進する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	管理費（公設民営保育園）		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	
			担当者名	金子	内線	3829	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-01	管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 46年度		根拠	児童福祉法、地方自治法244の2、荒川区保育所運営費等補助要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	運営委託している保育園（①小台橋、②上尾久、③南千住さくら、④汐入とちのき、⑤はなみずき、⑥南千住、⑦南千住七丁目、⑧タヤケコヤケ保育園、⑨しおいり保育室）の良好な環境を維持し、在園児の健康で安全な保育園生活を確保する。						
対象者等	区内公設民営保育園9園						
内容	○旧小台橋小学校を改修し開設した小台橋保育園については、区が光熱水費を支出。（保育園の利用料相当分を、毎年、年度末に法人より徴収することにより精算） ○卒園記念品 私立保育園と同様に卒園する園児たちに対し記念品を贈呈している ○小破修繕・大規模修繕 ○南千住さくら保育園防災センター負担金 南千住さくら保育園の防災管理については、同保育園が都営トミナタワー南千住4丁目（アパート）棟下に設置されていることから、同アパート等と一体的に行われており、毎年、東京都住宅供給公社へ負担金を支払っている。 ○第三者評価 等						
経過	平成16年4月～ 小台橋保育園（指定管理） 平成18年1月～ はなみずき保育園（指定管理） 平成18年4月～ 上尾久保育園（指定管理）、南千住さくら保育園（指定管理）、汐入とちのき保育園（指定管理） 平成23年4月～ 南千住保育園（指定管理） 平成24年7月～ 南千住七丁目保育園（指定管理） 平成25年4月～ タヤケコヤケ保育園（指定管理）、しおいり保育室（業務委託）						
必要性	光熱水費など、公設民営保育園の基本維持費であり、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 建物設備の維持管理は受託法人が主に直接執行している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		11,583	13,982	57,568	72,232	72,119	16,041
①決算額（28年度は見込み）		9,475	13,089	55,382	71,029	70,542	13,134	15,371
②人件費等		1,744	1,270	1,239	976	920	1,539	
③減価償却費		581	467	484	507	488	683	
【事務分担当量】（%）		20	15	15	15	15	20	
合計（①+②+③）		11,800	14,826	57,105	72,512	71,950	15,356	15,371
特定財源	国							
	都			718	93	443	1,080	411
	その他	1,557	2,205	1,498	9,606	10,001	9,465	10,001
一般財源		10,243	12,621	54,889	62,813	61,506	4,811	4,959
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	公設民営保育所数	5	6	7	9	9	9	9
	延べ在籍児童数	8,651	10,638	11,595	14,621	14,940	15,086	15,086
	実施定員	730	902	1,048	1,225	1,320	1,322	1,310

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	47	報償費	委員謝礼	472	報償費	委員報酬	321
需用費	光熱水費等	12,191	需用費	光熱水費等	10,981	需用費	光熱水費等	13,579
委託料	第三者評価	886	委託料	第三者評価	1,080	委託料	第三者評価	864
使用料等	南千住七丁目保育園	55,193	負担金補助等	防災センター負担金	601	負担金補助等	防災センター負担金	607
備品購入費	AED	1,625						
負担金補助等	防災センター負担金	601						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	公設民営保育所数	9	9	9	9	9	
②	月平均在籍児童数	1,218	1,245	1,257	1,257	1,257	延在籍児童数÷12月
③	在籍率(%)	92.5	94.3	95.1	96.0	96.0	延べ在籍児童数÷実施定員

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物・施設は直営園と比べ、比較的新しいものが多いが、今後に備え、計画的な大規模修繕を検討する必要がある。特に小台橋保育園は築後50年以上経過し、早急に建て替えを行う必要がある。 ・指定管理者制度から公私連携型への移行について検討を行う必要がある。 ・実績評価について、園の負担が大きいことから、簡易化を図っていく必要がある。
	他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小台橋保育園の建替えについて検討する	小台橋保育園の建替え計画について、全庁的な検討を行った。	小台橋保育園の建替えに向けて、仮移転先園舎の建設や具体的なスケジュールを検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	運営委託費（公設民営保育園）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	担当者名	関根
							3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-02	運営委託費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		46年度	根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、地方自治法、荒川区保育所条例等		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	指定管理者制度及び業務委託による保育園運営の拡充をすすめることで、民間の保育園経営のノウハウを活用し、区立保育園運営を充実させ効率化を図るとともに、入所児童の安全快適な保育を確保する。						
対象者等	● 区内公設民営保育園（平成28年度9園 実施定員1,310名） ①小台橋保育園 ②上尾久保育園 ③南千住さくら保育園 ④汐入とちのき保育園 ⑤はなみずき保育園⑥南千住保育園 ⑦南千住七丁目保育園 ⑧夕やけこやけ保育園 ⑨しおいら保育室						
内容	各保育園の管理運営協定に基づく国基準運営費、国基準の上乗せとしての都加算基準に基づく運営費及び私立保育園と同様に区単独補助を合せた委託料を支払う。 ①国基準運営費：事業費・人件費・管理費を含む保育園運営費として国により園の運営規模別に設定された単価により算定 ②都基準加算運営費：0歳児保育、11時間開所保育対策、障がい児保育等の事業について主に人件費に対し加算 ③区基準：私立保育所の入所児等に対する助成金、保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金、宿舍借上げ事業補助金（助成事業として実施）						
経過	保育園名	委託開始時期	受託法人				
	①小台橋保育園	平成16年4月	指定管理者「社会福祉法人教信精舎」				
	②上尾久保育園	平成16年4月	指定管理者「社会福祉法人上智社会事業団」				
	③汐入とちのき保育園	平成16年4月	指定管理者「東京都福祉事業協会」				
	④南千住さくら保育園	平成16年4月	指定管理者「社会福祉法人上智社会事業団」				
	⑤はなみずき保育園	平成18年1月	指定管理者「株式会社こどもの森」				
	⑥南千住保育園	平成23年4月	指定管理者「社会福祉法人上智社会事業団」				
	⑦南千住七丁目保育園	平成24年7月	指定管理者「社会福祉法人東萌会」				
	⑧夕やけこやけ保育園	平成25年4月	指定管理者「社会福祉法人教信精舎」				
	⑨しおいら保育室	平成25年4月	受託者「社会福祉法人三樹会」				
必要性	行政の効率化と多様な保育需要に対応していく必要がある。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①指定管理：区と指定管理者の協定書に基づく、指定管理者による保育所の管理運営 ②業務委託：区と受託者の契約に基づく、受託者による保育所の管理運営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	1,137,641	1,363,973	1,463,516	1,964,945	1,965,102	2,264,630	2,291,185	
①決算額（28年度は見込み）	1,121,508	1,286,602	1,447,282	1,901,338	1,942,094	2,162,914	2,291,185	
②人件費等	4,360	4,658	4,544	3,471	3,238	1,539		
③減価償却費	1,453	1,711	1,775	1,521	1,463	683		
【事務分担当量】（%）	50	55	55	45	45	20		
合計（①+②+③）	1,127,321	1,292,971	1,453,601	1,906,330	1,946,795	2,165,136	2,291,185	
特定財源の推移	国 保育対策総合支援事業等	100	99	0			17,712	
	都	2,049	1,688	1,119	1,094	2,330	1,779	
	その他 使用料、受託事業収入	154,412	191,686	221,177	278,640	286,038	308,704	
	一般財源	970,760	1,099,498	1,231,305	1,626,596	1,658,427	1,854,653	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	公設民営保育所数	5	6	7	7	9	9	
	延べ在籍児童数	8,651	10,638	11,595	11,595	14,369	14,940	
	月平均在籍児童数	720.9	886.5	966.25	1197.4	1197.0	1245.0	
	在籍率	98.75%	98.28%	95.41%	92.50%	90.71%	94.30%	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	運営費相当分	1,942,094	委託料	運営費相当分	2,162,914	委託料	運営費相当分	2,260,189
						負担金補助等	保育従事職員宿舍借上支援事業	30,996

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	公設民営保育所数	9	9	9	9	9	
②	実施定員	1,317	1,320	1,322	1,310	1,310	
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度「区の保育事業充実に向けた基本的な考え方及び区立南千住保育園の保育事業充実と民営化について」を公表。その中で区立保育園（区内を8地域に分け地域ごとに設置する保育事業研究園を除く）については段階的に民営化するという方針を明示したため、公設民営園の民設民営化も含めた具体的な計画策定を行う必要がある。 老朽化が課題の小台橋保育園の建て替え、公私連携型保育園への移行について検討を行う必要がある。
	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 公設民営化の状況 未実施区：千代田区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理期間が満了する園について審査会を組織し、更新について諮る。 適切な助言、指導を行う。 	審査会を円滑に運営し、指定管理期間が満了する園について更新を行った。	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理期間が満了する園について審査会を組織し、更新について諮る。 適切な助言、指導を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	継続	現状の内容で実施する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	扶助費（私立保育園・他区委託保育分 運営費支出）		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	3821
			担当者名	木嶋・関根	内線		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	扶助費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠	児童福祉法第24条第51条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	子ども・子育て支援法第27条第28条附則第6条			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	保護者の就労等のため保育に欠ける児童の保育を実施することにより、児童福祉の向上を図る。						
対象者等	荒川区の児童を保育している区内の私立保育園・認定こども園及び区外の私立・公立保育園 ●28年度私立保育園数18園、保育所型認定こども園1園						
内容	<p>私立保育園及び他区委託保育園に対し、子ども・子育て支援法に基づく運営費及び国基準の上乗せとしての旧都加算基準に基づく運営費を支払う。</p> <p>①国基準運営費：事業費・人件費・管理費を含む保育園運営費として国より園の運営規模別に一律に設定された単価により園毎に算出</p> <p>②旧都基準加算運営費：ゼロ歳児保育特別対策・11時間開所保育対策・障害児保育等の事業について人件費に対して加算</p> <p>（注1）他特別区、都下市町村の保育委託分について、私立園は国・都分（包括化分のみ）とも支払うが、公立園は国分のみ支払う。都外は、条例等で特に定めがある自治体については包括化に見合う範囲で支払う。</p> <p>（注2）都加算制度は、平成17年度末に都が補助要綱を廃止したため、現在は、暫定的に17年度基準で支払っている。</p>						
経過	<p>①仁風保育園（S23.7開設、H14.4改築）②ドン・ボスコ保育園（S23.7開設、H8.4改築、H11.4改修、H13.4増築、H26.4増改築）③上智厚生館保育園（S23.7開設、H8.4改築、H20.4分園開所（0歳児15名・1歳児35名定員））④尾久隣保館保育園（S23.7開設、H18定員拡大（153名⇒190名））⑤子供の家愛育保育園（S33.8開設、H25.1改築）⑥至誠会第二保育園（S53.4開設、H16増築（4・5歳児開始）、H28.4移転・増改築）</p> <p>⑦南千住駅前保育所（おひさま保育園）（H23.4開設）⑧グローバルキッズ日暮里駅前保育園（H24.4開設）⑨にじの樹保育園 ⑩ぽけっとランド南千住瑞光保育園 ⑪ういず東日暮里保育園（H26.4開設）</p> <p>⑫グローバルキッズ東日暮里園（H26.7開設）⑬町屋保育園 ⑭ポポラー東京東日暮里園（H27.4開設）⑮わかば学園（H27.4保育所型認定こども園へ移行）⑯あい・あい保育園新三河島園（H27.11開設）⑰コンビアラナ南千住保育園 ⑱ピノキオ幼児舎南千住園 ⑲太陽の子わかば保育園（H28.4認証から移行）</p>						
必要性	私立保育園の保育水準を区立保育園と同水準に保つ必要がある						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>保育園に、毎月初日在籍者数に応じて所要額を算定し、月毎に支払う。 （私立保育園分は直接保育園へ月毎に、区外公立（委託分）は自治体へ年分をまとめて支払う。）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		1,196,195	1,327,346	1,439,871	1,437,135	2,043,906	2,838,703	3,229,662
①決算額（28年度は見込み）		1,168,148	1,293,439	1,415,865	1,407,964	1,865,680	2,629,038	3,229,662
②人件費等		1,744	1,694	1,652	1,663	1,545	1,539	
③減価償却費		581	622	645	676	650	683	
【事務分担当量】（%）		20	20	20	20	20	20	
合計（①+②+③）		1,170,473	1,295,755	1,418,162	1,410,303	1,867,875	2,631,260	3,229,662
特定財源	国	220,037	270,000	279,975	275,080	376,707	445,326	598,634
	都	134,018	161,792	169,984	192,279	223,593	228,689	303,862
	その他	164,236	182,531	200,788	196,945	262,856	333,583	340,069
	一般財源	652,182	681,432	767,415	745,999	1,004,719	1,623,662	1,987,097
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区内私立在籍児延数（受託児除く）	10,696	11,418	12,219	11,968	15,141	18,523	19,404
	区外私立在籍児延数	281	280	220	148	145	225	180
	区外公立在籍児延数	387	356	301	201	135	156	132

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
扶助費	保育園運営扶助費	1,865,680	扶助費	保育園運営費	2,629,038	扶助費	保育園運営費	3,229,662

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 区内私立保育園数	8	12	15	19	20	27年度から認定こども園含む
	② 実施定員	1,071	1,499	1,817	2,039	2,092	
	③						

（問題点・課題分析）	区内の各保育園を同一水準に保つため、公立保育園・公設民営保育園・私立保育園と密接な連携をとりながら着実に執行する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、現状把握と公立・公設民営・私立の保育園の連携に努める。	私立園長会を通して、情報交換の機会を持つなど、着実な執行を図ることができた。	引き続き、現状把握と公立・公設民営・私立の各保育園との連携に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

況議会（要旨）	<ul style="list-style-type: none"> ●三河島母の会借地問題（H11三定） ●待機児童解消（H11三定） ●小台橋小学校跡地について、小台保育園の代替施設として最適と考える。（H14二定）
---------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	事務費（区立・公民・私立）		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	
			担当者名	小幡	内線	3826	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-02	事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠	児童福祉法第24条・第51条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	子ども・子育て支援法			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	多様な子育て支援の展開				
目的	子ども・子育て支援法に基づき保育の必要性の認定を受けた児童について、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育の利用調整及び実施の決定を行う。						
対象者等	認可保育園等入園申請者 （認可保育園、認定こども園、地域型保育施設）						
内容	○子ども・子育て支援法に基づく、保育の必要性の認定業務 ○児童福祉法に基づく認可保育園等の入所相談、受付及び利用調整事務 【入園手続】 1 申込み（入園を希望する月の前月の10日まで） 2 認定・調査（担当係員による家庭訪問・勤務先調査等） 3 審査会（毎月20日ごろ、保育課長・入園相談係長・入園相談係員で審査を実施する） 4 面接・健康診断（内定保育園にて実施する） 5 入園決定（入所承諾通知及び不承諾通知の発送） ○児童の年齢等に応じて定める保育費用の徴収 本事業は、上記手続に必要な申請書、納入通知書、連絡用封筒等の印刷及び事務用品等の購入を行うものである。						
経過	●平成9年児童福祉法の改正により入所方法が措置から選択制へと変わる。 措置…保育の必要性を市町村長が判断し、法律に基づいた「措置権」という権限で、保育をすることと保育所を決めていた。 選択制…入りたい保育所を親が選んで決める。 ●平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行により、入所審査から利用調整となった。 ●14年10月から保育料の銀行口座振込を開始。 利用率…14年12月 53%（2,457件中1,237件） 20年12月 86%（2,598件中2,238件） 21年12月 87%（2,699件中2,344件） 22年12月 89%（2,864件中2,555件） 23年12月 90%（3,012件中2,696件） 24年12月 91%（3,195件中2,913件） 25年12月 92%（3,355件中3,078件） 26年12月 93%（3,624件中3,370件） 27年12月 90%（3,965件中3,578件）						
必要性	共働き世帯の増加などにより保育需要は近年大きく高まっている。その他、様々な家庭環境により、児童の福祉の観点から保育園の担う役割も大きく、地域での子育てに必要な不可欠なものである。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,757	2,621	2,847	2,897	3,228	3,365
①決算額（28年度は見込み）		2,018	1,982	2,172	2,303	2,897	2,613	3,614
②人件費等		52,670	58,805	57,462	53,229	57,938	60,798	
③減価償却費		21,497	25,813	26,784	21,632	24,383	26,963	
【事務分担当量】（%）		740	830	830	640	750	790	
合計（①+②+③）		76,185	86,600	86,418	77,164	85,218	90,374	3,614
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		76,185	86,600	86,418	77,164	85,218	90,374	3,614
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	定員児童数（4月）	3,493	3,588	3,654	4,070	4,424	4,725	4,948
	入園申込み者数	1,159	1,194	1,247	1,305	1,260	1,344	1,483
	新規入所児童数	791	779	850	950	1,041	1,041	1,077
	収納率＝収納済額÷調定額	98.77%	98.99%	99.09%	99.16%	99.31%	99.42%	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	事務用品、印刷費	834	需用費	事務用品、印刷費	677	需用費	事務用品、印刷費	1,010
役務費	通信費、収納手数料	1,383	役務費	通信費、収納手数料	1,265	役務費	通信費、収納手数料	1,820
委託料	口座振替関係費等	680	委託料	口座振替関係費等	672	委託料	口座振替関係費等	784

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	待機児数	37	8	48	164		
②	実施定員	4,070	4,424	4,725	4,948		各年4月1日時点
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消 年齢制限のある保育制度（認可2・3歳まで、認証、保育ママ等）や小規模保育の受け入れ先の確保 保育料滞納の対策
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	<ul style="list-style-type: none"> 町屋地域と尾久地域の保育供給量の対応 日暮里地域の新設保育園の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 尾久地域において認可保育園の新設 	<ul style="list-style-type: none"> 不足する全地域における保育供給量の確保
②	<ul style="list-style-type: none"> 保育料の収納率維持・向上 保育料滞納対策 	<ul style="list-style-type: none"> 継続した保育料滞納対策 	<ul style="list-style-type: none"> 保育料の収納維持 保育料の滞納対策
③	<ul style="list-style-type: none"> 小規模保育等の新たな保育制度への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 新たな小規模保育施設の実施

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の質の向上を図っていく必要がある。

況議 （要 質 問 状）	保育料未納についてH19年予算委員会、H19年一定の討論 H25三定 「みなし寡婦控除」の実施を
--------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	家庭福祉員事業		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	
			担当者名	関根・上條	内線	3822	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-01	家庭福祉員事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 54年度		根拠	都家庭的保育事業等実施要綱、区家庭福祉員制度運営及び運営費補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	親子関係にできるだけ似た家庭環境の中での保育を望む保護者のために、生後3か月以上3歳未満の乳幼児を対象に保育を行うことにより、児童の福祉向上を推進することを目的とする。						
対象者等	家庭福祉員 平成28年4月1日現在 30名						
内容	<p>就労等のため保育を必要とする家庭に代わって、生後3か月以上3歳未満児を対象に、区の認定した家庭福祉員が家庭的な環境の中で、保護者の委託を受けて保育を行う。（保育料：0歳児月25,000円、1～2歳児月20,000円等）</p> <p>●補助内容 児童補助・施設管理費・賠償責任保険料・補助者雇上補助・期末援助費・環境整備費・自主研修費</p> <p>●乳児3：家庭福祉員1の保育は家庭福祉員によっては困難であり、14年度から乳児2：家庭福祉員1の制度も設定して増員を図る。</p> <p>●平成14年度から児童補助1人当たり月70,600円から85,000円に増額し、家庭福祉員の増員を図る。</p> <p>●平成20年度から第3子以降の委託児につき保育料等について、要綱上で無料とした範囲において、全額を補助し、保護者の負担軽減を図る。</p> <p>●平成24年度から認可保育園保育料との差額を補助。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和54年区事業として開始（都は昭和44年に要綱制定） ・児童福祉法改正により、家庭的保育事業として法内事業となる。（平成22年4月施行） 						
必要性	認可保育園及び認証保育所のみでは、保育需要を満たすことはできず、地域における保育サービスの一翼を担っており、家庭的な環境下での保育という特色あるサービスを提供している。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 保護者の委託を受け、区での審査を行い、保育に欠けると認められた場合に紹介状を発行し、保護者と家庭福祉員との間で直接契約を締結する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		140,456	158,948	147,550	173,755	178,746	181,489
①決算額（28年度は見込み）		132,786	140,053	143,371	157,388	141,150	146,277	160,448
②人件費等		9,698	9,986	10,659	10,487	9,185	10,095	
③減価償却費		6,391	7,464	8,068	8,450	7,477	8,191	
【事務分担当量】（%）		220	240	250	250	230	240	
合計（①+②+③）		148,875	157,503	162,098	176,325	157,812	164,563	160,448
特定財源	国							
	都		38,928	30,187	7,407	3,589	4,930	
	その他							
一般財源		109,947	127,316	154,691	172,736	152,882	164,563	160,448
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	家庭福祉員	37	37	36	36	36	33	30
	延受託児童数	1,282	1,361	1,298	1,409	1,264	1,322	1,272
	延保育定員	1,330	1,454	1,507	1,539	1,433	1,341	1,272

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	235	需用費	消耗品費	178	需用費	消耗品費	586
役務費	感謝状筆耕	11	役務費	感謝状筆耕	11	役務費	感謝状筆耕	8
委託料	採便検査	26	委託料	採便検査	23	委託料	採便検査	28
備品購入費	備品購入	65	負担金補助等	家庭福祉員補助	146,064	備品購入費	備品購入	324
負担金補助等	家庭福祉員補助	140,813				負担金補助等	家庭福祉員補助	159,502

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	保育実施率（％）	91.5	88.2	98.5	90.0	100.0	延べ保育実施数/延べ保育定数
②	家庭福祉員数（人）	36	35	33	30	30	
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の乳児に対する保育需要に応じること、及び家庭福祉員の高齢化が進んでいるため家庭福祉員の増員を図ってきた。28年4月現在は計30名の登録であるが、地域の配置バランスを考えたうえで、新規の家庭福祉員を募集し増員していく必要がある。 ●家庭福祉員の孤立感の解消、負担軽減を図るため、緊急時の一時保育の利用しやすさや子育て交流サロン等との連携が必要である。 ●子ども・子育て支援新制度で新たに開始される家庭的保育事業への段階的な移行について、検討していく必要がある。
	他区の実況 （実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区） 千代田区未実施 港区・渋谷区は休止中

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	家庭福祉員の空白地域である西尾久地区を中心に定員の拡大を図るとともに、利用者のニーズに対応していく。	家庭福祉員希望者の応募を随時受付。28年度認定に向け準備を進めた。	家庭福祉員を引き続き募集する。特に西尾久地区は家庭福祉員が不足しているため、定員の拡大を図っていく。
②	家庭福祉員の資質の向上。	年間18時間の研修受講を周知徹底し、ほぼ全員が研修を受講。指導員が巡回時、家庭福祉員へ助言、指導を行い、資質向上を図った。	引き続き研修受講の周知をし、保育の資質向上を図る。
③	新制度への段階的移行に向けての検討。	新制度移行に向けて、家庭福祉員にアンケート調査を実施。	家庭福祉員の意向を踏まえつつ、円滑の意向のあり方について検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-13	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認証保育所助成事業費		部課名	子育て支援部保育課	課長名		小林
			担当者名	西崎	内線		3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-12-01	認証保育所助成事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	荒川区認証保育所事業実施要綱及び運営費等補助要綱等			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	東京都が独自の設置基準をもって認証する「認証保育所」の運営費等を補助し、0歳児保育や13時間以上の開所など多様な保育ニーズに対応し、待機児童の解消を図る。						
対象者等	荒川区民（児童）を受け入れている、都の認証を受けた区内外の認証保育所事業者及び対象委託児童						
内容	1 運営費（都補助） 年齢・定員毎の基本単価×受入児童数 2 乳幼児保育推進加算（区単独） 区内B型園で、4～8月の在籍児童数が、前年度3月在籍区内児童数を下回った場合にその児童数の差分の運営費補助を加算（一人当たり月額33,500円）する。 3 開設準備経費 4 H19年度より、入園料（10,000円）・保育料 月額0歳児：13,000円・1,2歳児：12,000円・3歳児以降：11,000円を対象児童の保護者に補助。H24年度入園者より認可保育園保育料との差額を補助。 5 H20年度から第3子以降の児童の保育料について月220時間までの分を全額を補助 6 H22年度から保育従事者の健康診断・腸内診断料につき経費の1/2を補助 7 H23年度から児童に対するぎょう虫検査費用の1/2を補助 8 H25年度から児童1人につき1,000円の蔵書充実推進補助 9 H25・26年度保育従事職員等処遇改善、H27年度から保育士等キャリアアップ、保育力強化事業補助。						
経過	S49.2 じゃがいも共同保育所開園、H15.7 A型移行、H28.5末廃止。 S52.4 かがや保育園開園、H14.4 B型移行。 S54.4 カナリヤ保育園開園、H15.4 B型移行。 H11.12 のびのび保育室開園、H14.4 B型移行。 H15.4 コンビプラザ南千住保育園新設（A型）、H28.4 認可化。 H15.7 キッズガーデン保育園新設（B型）。 H16.4 なかよし保育園新設（B型）。 H17.4 花さと保育園新設（A型）。 H18.6 じゃんぐる保育園新設（A型）H20.3末廃止。 H18.9 あっぷる園新設（B型）。 H21.4 ワタナベ学園パペットルーム新設（A型）、H23.3 こども園化。 H22.3 ピノキオ幼児舎南千住園新設（A型）、H28.4 認可化。 H23.4 ぼけっとランド南千住新設（A型）。H25.4 太陽の子わかば保育園新設（A型）、H28.4 認可化。 H27.10 M I R A T Z東尾久保育園新設（A型）。 H28.6 みるく保育園新設（A型）。						
必要性	認証保育所は認可保育園だけでは対応しきれない保育需要に応じるため必要な施設であり、保育の充実や健全な保育所運営を補助する面から、この助成事業の必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 運営費補助金を月単位で支出。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額		430,978	478,910	482,865	547,992	575,731	707,766	593,195
①決算額（28年度は見込み）		429,411	424,912	480,830	492,954	465,227	588,931	593,195	
②人件費等		8,302	10,804	13,124	12,150	9,185	13,943		
③減価償却費		4,939	8,397	9,681	9,126	7,477	9,898		
【事務分担量】（%）		170	270	300	270	230	290		
合計（①+②+③）		442,652	444,113	503,635	514,230	481,889	612,772	593,195	
特定財源	国								
	都		18,385	1,910	13,086	16,167	13,013	49,593	55,650
	その他								
一般財源		424,267	442,203	490,549	498,063	468,876	563,179	537,545	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	延べ入園児童数（区内）	2,712	3,363	3,405	3,651	3,310	3,344		
	延べ保育所定員（区内）	2,940	3,296	3,279	3,660	3,531	3,708		
	認証保育所数（区外）	17	19	27	21	21	15		
	延べ入園児童数（区外）	452	353	435	483	369	215		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	59	需用費	印刷製本費	27	需用費	印刷製本費	41
需用費	食糧費等	2	負担金補助等	運営費補助等	588,904	負担金補助等	運営費補助等	593,154
役務費	鑑定業務委託料	100						
負担金補助等	運営費補助等	465,066						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	保育実施率（％）	99.8	93.7	90.2	93.7		延べ保育実施数／延べ保育定員
②	月平均児童数	304	276	279	276		延べ保育実施数／12
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ●認証保育所の社会的位置づけが、現在は必要不可欠な存在となっていることを踏まえ、ハード、ソフト両面で指導、支援体制を充実させる必要がある。 ●子ども・子育て支援新制度実施に伴い、認証保育所の認可化移行や今後のあり方について事業者の意向等も踏まえ、検討・支援する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	保育指導専門相談員による巡回指導を継続する。	指導の必要性の高い園は重点的に巡回し、レベルの向上を図った。	職員の入れ替わりが多い園もあるが、一定のレベルを保てるよう保育指導専門員による巡回指導を継続する。
②	債権の全額回収が完了。		
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。

況 議 会 (要 質 問 状)	<ul style="list-style-type: none"> ・ H14 3 定 駅前保育所の整備促進について ・ H14 4 定 未認可保育室への支援について ・ H20 予特 じゃんぐる保育園関係の質問 ・ H25 3 定 認証保育所への支援について
-----------------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	緊急一時保育事業費		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	
			担当者名	小幡	内線	3826	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-13-01	緊急一時保育事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 53年度		根拠	荒川区緊急一時保育事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 多様な子育て支援の展開					
目的	保護者の病気が在宅療養、入院、出産、死亡等の一時的かつ緊急な場合に、保育を必要とする乳幼児を認可保育園、認証保育所で保育することにより保護者の育児に関する負担の軽減と不安の解消を図る。						
対象者等	緊急一時保育の対象者は、次に掲げる要件をすべて満たす児童 ①区内在住又は区長が認めたもの（里帰り出産等） ②生後3か月以上就学前までの健康な児童 ③保育入所基準に適合するもの						
内容	<p>【内容】 認可保育園及び認証保育所などの定員に空き枠がある場合に限り、原則として1か月（最長3か月）児童を保育する。</p> <p>【保育時間】 午前9時～午後5時 ※ただし保育園が受入可能な場合、時間外保育を行う（別料金）</p> <p>【費用】 保護者は区に対し保護者負担（保育料）を支払う。区は私立保育園及び認証保育所に対し委託料を支払う。</p> <p>○保護者負担 区内に住所を有する児童 1,500円/日、時間外150円/30分 区外に住所を有する児童 2,500円/日、時間外150円/30分</p> <p>○委託料 0歳児 6,000円/日、1歳児以上 4,000円/日、時間外300円/30分</p>						
経過	<p>昭和53年度 事業開始</p> <p>平成10年度 保護者が区外在住で、保護者の親が区内在住者の場合、保護者の出産又は保護者の親の病気のほか、以下の事項を追加 ・保護者の死亡、失踪、入院等</p> <p>平成27年度 子ども・子育て支援法施行等に伴い、原則の保育時間を午前9時～午後5時に変更</p>						
必要性	核家族化により、家族などによる支援が受けられない在宅子育て世帯に対し、必要不可欠な事業である。						
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>●区立保育園 保育課申請受付－決定－入園</p> <p>●私立保育園、公設民営保育園、認証保育所 保育課申請受付－決定－紹介</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		3,397	4,442	4,922	4,896	3,434	3,743
①決算額（28年度は見込み）		3,040	2,788	4,922	4,841	3,434	3,403	3,890
②人件費等		1,744	847	826	832	773	770	
③減価償却費			311	323	338	325	341	
【事務分担当量】（%）		20	10	10	10	10	10	
合計（①+②+③）		4,784	3,946	6,071	6,011	4,532	4,514	3,890
特定財源	国							
	都							
	その他	1,958	2,248	2,771	2,731	2,322	1,994	2,513
一般財源		2,826	1,698	3,300	3,280	2,210	2,520	1,377
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	延べ利用日数	1,232	1,501	1,669	1,630	1,409	1,295	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童補助負担金	3,434	委託料	児童補助負担金	3,403	委託料	児童補助負担金	3,890

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	延べ利用日数	1,630	1,409	1,295	1,500		
②	受入園数	45	25	31	35		
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて保育園に空枠が少なく、保護者が希望する保育園を利用することが難しい。 通常の保育需要と緊急一時による保育需要が1～2歳に集中しており、本来の保育室での受け入れが難しい。
	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	緊急保育需要に対する受け入れ態勢の確保の継続。	緊急保育受入園の拡大	新設保育園等の受入拡大
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

議会 (要旨) 状況	H26予特 緊急一時保育の延長利用について
------------------	-----------------------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	9,726	報酬	非常勤職員報酬	9,726	報酬	非常勤職員報酬	9,795
共済費	非常勤職員共済費	1,394	共済費	非常勤職員共済費	1,420	共済費	非常勤職員共済費	1,438
賃金	一般賃金	3,115	賃金	一般賃金	3,361	賃金	一般賃金	4,114
需用費	消耗品費	125	旅費	旅費	1	旅費	旅費	2
負担金補助等	一時保育事業助成費	28,320	需用費	消耗品費	131	需用費	消耗品費	144
			負担金補助等	一時保育事業助成費	31,860	負担金補助等	一時保育事業助成費	31,860

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 延べ利用者数（4時間以内）	1,298	1,233	1,254	1,300	1,300	
	② 延べ利用者数（4時間超）	4,187	4,397	5,011	5,500	5,500	
	③（上記のうち、6時間超）	(1,942)	(1,954)	(2,463)	(3,000)	(3,000)	

（問題点・課題 指標分析）	区立直営保育園11園については空き枠入所での対応なので、地域によっては利用者が希望どおりに利用しにくい状況がある。1月あたりの利用限度が1世帯につき月10日に拡大されたこともあり、今後も専用スペースでの実施園を拡大し、利用者の利便向上を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用率及び利用者の利便性の向上を図る。	利用率及び利用者の利便性の向上について検討した。	1月あたりの利用限度を1世帯につき月10日に拡大する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。

況議 会 （要 質 問 状）	16年四定	在宅で育児をしている家庭に対して、産後支援ヘルパー、一時保育、ショートステイ事業を実施すべき
	17年一定	子供を育てやすい環境を徹底的に整備すること（一時保育等の在宅育児支援の実施にあたっては自由に利用できるような条件設定をすべき）

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	57	委託料	安全見守り委託	26,893	需用費	消耗品等	63
委託料	安全見守り委託	23,965				委託料	見守り確認業務委託	30,854

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	実施予定時間に対する実績比率 (100%)	98	97.5	96.8	98	98	実施時間／実施予定時間×100
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区シルバー人材センターだけに限らず、保育園と地域が連携を図り安全対策に取り組む仕組みづくりが課題である。 ・保育園児の安全だけにとらわれず、不審者対策の意味も含め、保育者の安全も考えた事業であっても良いのではないか。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	委託内容の精査を進める	保育園の形態が多様化しており、委託内容の課題整理を行った。	保育園の形態の多様化や保育を取り巻く環境の変化に対応できるよう、委託内容について検討していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	保育園児の安全確保のために継続して推進する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-17	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	地域子育て交流サロン事業（保育課）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	担当者名	運沼
						内線	3828
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-02	地域子育て交流サロン事業（保育課）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 21年度		根拠	地域子育て交流サロン事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	01 子育て環境の整備					
目的	乳幼児を育てている保護者や子ども同士の交流とつながりの場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図る。						
対象者等	在宅で子育てをしている0歳から概ね3歳までの乳幼児とその保護者						
内容	<p>●目的</p> <p>①すべての子育てをしている保護者同士の交流の場及び子どもの遊び場の提供</p> <p>②子育て家庭の保護者等に対する相談、助言等の援助</p> <p>③子育て家庭に対する育児に関する情報提供・地域子育てサークル及び子育てボランティア育成及び支援</p> <p>●実施場所（保育園：8ヶ所）</p> <p>①東日暮里保育園、②熊野前保育園、③はなみずき保育園、④ドン・ボスコ保育園、⑤小台橋保育園</p> <p>⑥汐入こども園、⑦私立南千住駅前保育所、⑧南千住七丁目保育園</p> <p>●その他の実施場所（6ヶ所）：みんなの実家@まちや、荒川おもちゃ図書館、汐入おもちゃ図書館、おぐぎんざおもちゃ図書館、ami-ami、子ども家庭支援センター</p> <p>●都単独型親子ふれあいひろば（16ヶ所）：ひろば館、ふれあい館</p>						
経過	<p>・H6 ドンボスコ保育園で都ひろば要綱B型ひろば事業として開始。</p> <p>・H16 子ども家庭支援センターのドンボスコ保育園内開設により、16年度からセンター事業の一部として再構築し、再度同園に委託した。</p> <p>・H17.4 小台橋保育園、H18.2はなみずき保育園でサロン事業を委託により開始。</p> <p>・H19.4 東日暮里保育園に開設。・H20.7 熊野前保育園、汐入こども園に開設</p> <p>・H21.4 子育て交流サロン事業をA型保育園は保育課、B型・C型は計画課所管として整理</p> <p>・H22.4 小台橋保育園をB型ひろば事業に移行。子育て支援課に移管。</p> <p>・H22.7 南千住保育園にサロン事業を委託し開設（H23末閉室）。</p> <p>・H23.10 南千住駅前保育所にサロン事業委託</p> <p>・H24.4 南千住保育園サロン閉室（隣接するふれあい館で実施）</p> <p>・H24.10 南千住七丁目保育園にサロン事業委託により開始</p>						
必要性	在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図るために必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ドンボスコ・はなみずき・小台橋・南千住駅前保育所・南千住七丁目の子育て交流サロンは、委託により実施。東日暮里、熊野前、汐入こども園の各公立保育園は非常勤及び臨時職員により直営で実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額		13,105	16,343	19,562	16,430	16,456	16,285	16,318	
①決算額（28年度は見込み）		12,345	14,951	15,188	16,167	16,099	16,119	16,318	
②人件費等		872	847	826	976	773	1,539		
③減価償却費		291	311	323	507	325	683		
【事務分担当量】（%）		10	10	10	15	10	20		
合計（①+②+③）		13,508	16,109	16,337	17,650	17,197	18,341	16,318	
特定財源の推移	国	子ども・子育て支援交付金等	0	0	0	6,546	5,471	5,470	
	都	子ども・子育て支援交付金等	0	0	0	8,140	6,546	5,471	
	その他		0	0	0				
	一般財源		13,508	16,109	16,337	9,510	4,105	7,399	5,378
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	地域子育て交流サロン延利用者数		67,890	73,680	70,979	73,681	90,111	85,774	
	子ども		35,628	38,849	37,664	39,157	47,755	45,175	
	保護者		32,262	34,831	33,315	34,524	42,356	40,599	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	4,436	報酬	非常勤職員報酬	4,431	報酬	非常勤職員報酬	4,465
共済費	非常勤職員共済費	636	共済費	非常勤職員共済費	649	共済費	非常勤職員共済費	657
賃金	臨時雇職員賃金	1,552	賃金	臨時職員賃金	1,553	賃金	臨時職員賃金	1,646
需用費	サロン消耗品	335	需用費	サロン消耗品	357	旅費	非常勤職員費用弁償	4
委託料	サロン委託料	9,052	委託料	サロン委託料	9,052	需用費	サロン消耗品	388
備品購入費	サロン備品	89	備品購入費	サロン備品	77	委託料	サロン委託料	9,053
						備品購入費	サロン備品	105

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	地域子育て交流サロン設置数 (保育園分)	6	6	6	6	6	保育園型分のみ (汐入こども園含む)
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	保育園設置型、ふれあい館・ひろば館設置型、民間団体によるものなどが地域的にバランスよく配置する必要がある。 保育園では、そこでの育児に関する豊かな人材・環境を生かし、在宅で過ごす保護者の方達が安心して育児を楽しめるよう、サロンの事業内容を常に見直していく。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	サロンに求められている様々な在宅育児支援機能を充実させることにより、区民の利便性の向上を進める。	看護師、栄養士などのお話会や保育士による遊びの提供、身長体重測定など様々な取組を通して、利用者への提供内容の充実を図った。	サロンの利用者の様々なニーズを的確に把握し、在宅育児支援機能をより充実させることで、区民の利便性の向上を進める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。

況議 (要 会 質 問 状)	16年四定 子育て交流サロンを増設すべき
-------------------------------	----------------------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	150	報償費	委員謝礼	603			
需用費	食糧費	6	需用費	食糧費・冊子作成	818			

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	策定冊数			1,500	0	0	保幼小、認証、保育ママ、子ども家庭支援センター等配布
②							
③							

（問題点・課題分析）	このプログラムを活用することで、各園における保育の質の向上、小学校との連携・交流を図っていく必要がある。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区） 東京都教育委員会 平成28年3月「就学前教育カリキュラム」改訂版 （実施区）千代田、中央、新宿、台東、墨田、江東、豊島、中野、渋谷、足立、品川 （接続期のみ作成区）豊島、新宿、江東、北、杉並

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	「プログラム」を作成し冊子を区内の全保育施設、幼稚園、小学校に配布。活用のための説明会を開催する。（事業完了）	監修アドバイザーとして大学教授を迎え、乳児、幼児、保幼小連携の各グループで様々な立場が会して検討、作業を進めた。	冊子を区内の幼・保・小学校等に配布。今後は現場での活用と検証を図る。さらに、保護者向けとして概要版の作成をすすめていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	休止・完了	28年度においては荒川区就学前教育プログラムの活用し、保育の質の向上を図る。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	家庭的保育事業費		部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	3822
			担当者名	関根・上條	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-11-01	家庭的保育事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	25年度	根拠	都家庭的保育事業等実施要綱、区グループ型家庭的保育事業（保育所実施型）実施要綱等			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内	●都基準内	○区独自基準	計画区分	○計画	●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	多様な子育て支援の展開				
目的	家庭福祉員と保育所（認証保育所含む）とが連携し、保育所が延長保育・代替保育や研修の実施等の支援を家庭福祉員に対し行うことにより、多様な保育需要に対応するとともに、児童の福祉向上を推進することを目的とする。						
対象者等	家庭福祉員及び連携保育所						
内容	<p>就労等のため保育を必要とする家庭に代わって、生後3か月以上、3歳未満児を対象に、区の認定した家庭的保育者が、家庭的な環境の中で、連携保育所、家庭的保育支援者の支援を受けながら保護者の委託を受けて保育を行う。（保育料：0歳児月25,000円、1～2歳児月20,000円等）</p> <p>（補助内容）</p> <p>①連携保育所（延長保育、代替保育を担う。）…基本分：800,000円（保育園1園分）、加算分：120,000円（家庭的保育者1人あたり）、家庭的保育支援者：2,264,000円（1年分）</p> <p>②家庭的保育者（1グループ3人まで）…施設管理費：4～10月 月額27,000円 11～3月：月額32,000円、児童補助：1人につき月額85,000円、期末援助費：夏期33,000円 冬期56,000円、保育補助者：1人26,000円／月、自主研修費 1人133,000円／年、家賃補助：1人80,000円／月、開設準備経費：1人1,000,000円 等</p>						
経過	<p>26年1月より事業開始。 （名称）フレンズ保育室 事業者（有）キッズガーデン 家庭的保育者3人（全員保育士資格有）で開始 定員15人 住所 東日暮里3-11-26 床面積68.84㎡</p> <p>27年6月 ハローフレンズ保育室開設。 （名称）ハローフレンズ保育室 事業者（有）キッズガーデン 家庭的保育者3人 定員13人 住所 西日暮里1-57-13フジパレスI1F 床面積65.88㎡</p>						
必要性	延長保育や代替保育、技術的支援などを連携保育所が行うことにより、個人型の家庭福祉員事業よりも（認証）保育所に近い形態で、より小規模の保育を同等機能で実施できる。多様なニーズに応えたとともに待機児解消に向け、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ●保育受付手順：保護者の委託を受け、区での審査を行い、保育に欠けると認められた場合に紹介状を発行し、保護者と事業者との間で直接契約を締結する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額					16,162	27,156	61,926
①決算額（28年度は見込み）					7,963	27,149	57,684	65,315
②人件費等					434	887	1,844	
③減価償却費					507	975	1,024	
【事務分担当】（%）					15	30	30	
合計（①+②+③）		0	0	0	8,904	29,011	60,552	65,315
特定財源	国							
	都				2,270	12,152	27,994	15,324
	その他							
一般財源		0	0	0	6,634	16,859	32,558	49,991
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	家庭福祉員				3	3	6	6
	連携保育所				1	1	1	1
	延受託児童数				27	166	302	336
	延保育定員				27	170	310	336

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	開設・運営補助	27,149	負担金補助等	開設・運営補助	57,684	負担金補助等	開設・運営補助	65,315

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	保育実施率（％）	100	100	100	100	100	延べ保育実施数/延べ保育定数
②	家庭福祉員数（人）	3	3	6	6	6	
③	連携保育所（園）	1	1	1	1	1	

（問題点・課題 指標分析）	多様な保育需要に対応するため、待機児童の状況等を考慮しつつ整備を進めていく必要がある。 子ども・子育て支援新制度で新たに開始される小規模保育事業への将来的な移行も含めて、検討する必要がある。
	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 世田谷区、新宿区で連携保育所の支援がある家庭的保育事業を実施している

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	継続して整備を進める。	平成27年6月区内2カ所目となるハローフレンズ保育室を開設。	多様な保育ニーズや待機児童対策として整備を検討する。既存事業について、事業者の意向に基づき認可化移行についても検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-22	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認可化移行総合支援事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	小林	担当者名	渡辺
						内線	3829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-01	認可化移行総合支援事業					
事務事業の種類	●新規事業（○28年度 ●27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	27年度	根拠	荒川区認可化移行改修費支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内		○都基準内		○区独自基準		計画区分
					○計画		●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	01	子育て環境の整備				
目的	認可保育所への移行を希望する認可外保育所（実質的には区内認証保育所）の移行にあたって必要となる施設改修に要する費用の一部を補助することにより、待機児解消を図ることを目的とする。						
対象者等	区内認証保育所						
内容	区内認証保育所のうち、A型認証保育園については、認可園への移行に関して、定員設定、設備等の面で基本的に問題となる点は少ない。認証保育所の基準は基本的に認可保育所と同等に設定されているが、認証当時の基準と比較して現行の認可基準に基づき判断すると、設備面で一部改修が必要となる場合がある。その場合、認可基準に適合させるため、改修工事を行うことになるが、その場合の費用を補助することにより、円滑な移行を支援する。						
経過	平成28年4月に、A型のピノキオ幼児舎南千住園、太陽の子わかば保育園、コンビプラザ南千住保育園の3園が、認可保育園に移行した。（補助対象園は、コンビプラザ南千住保育園のみ、他2園は、工事必要箇所はなかった。）						
必要性	国は、認可外保育所の認可園への移行を積極的に推進している。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 事業者からの申請により、補助金を交付する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額						16,750	21,996	
①決算額（28年度は見込み）						-	7,492	
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担当量】（%）								
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	7,492	21,996	
特定財源	国	保育対策総合支援事業					6,660	14,331
	都	認可化移行総合支援事業						499
	その他							
一般財源	0	0	0	0	0	832	7,166	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	認可移行園数						3園	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			負担金補助等	負担金補助	7,492	負担金補助等	負担金補助	21,996

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	区内A型認証保育所認可化移行率			42.9	42.9	100	累積移行園数/認証保育所数（H27年度）
②							
③							

（問題点・課題 分析）	認証保育所の意向を把握しつつ、移行を希望する園があれば、円滑に移行できるよう支援していく必要がある。また、家庭的保育事業等の移行についても、今後事業者の意向を把握しつつ、検討していく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	希望園の状況を把握し、円滑な移行を支援する。	希望3園について、予定通り28年4月に認可保育園への移行が完了した。	家庭的保育事業等の移行について検討していく必要がある。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	移行希望園の状況を把握し、必要な支援を行う。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--